

平成24年度事業報告書

1. 会 員

年度始め及び年度末の会員数並びに年度中の入・退会は次の通りである。

(社)

区 分	年度始現在	入 会	退 会	年度末現在
普通会員	50	0	0	50
賛助会員	35	0	2	33
合 計	85	0	2	83

退会（賛助会員） エヌ・ティ・ティ・ワールド エンジニアリング マリン株式会社

（賛助会員） 一般社団法人日本船舶設計協会

2. 役 員

定数及び年度末の役員数は次の通りである。

(人)

	総 数	理 事				監 事	合 計
		会 長	副会長	専務理事	常務理事		
定 数	55	1	6	1	3	3	58
現 員	50	1	6	1	2	3	53

平成24年5月9日に開催した第53回通常総会において役員の改正を行い次のとおり就任した。

会 長	檜垣 清隆	檜垣造船（株）	代表取締役社長
副会長	寺西 勇	（株）三和ドック	〃
〃	檜垣 巧	岩城造船（株）	〃
〃	神田 健二	（株）神田造船所	〃
〃	田中 敬二	福岡造船（株）	〃
〃	東 徹	北日本造船（株）	〃

	〃	本瓦 誠志	本瓦造船 (株)	〃
専務理事		井上 四郎	学識経験者	
常務理事		北村 和芳	〃	
常務理事		久松 孝	〃	
理 事		武田 勇一	函館どつく (株) 室蘭製作所	取締役常務執行役員
	〃	河原 勝治	根室造船 (株)	代表取締役社長
	〃	前田英比古	(株) ヤマニシ	〃
	〃	平井 裕	東北ドック鉄工 (株)	〃
	〃	田中 哲雄	新潟造船 (株)	〃
	〃	石渡 博	墨田川造船 (株)	〃
	〃	村嶋 康平	(株) アイ・エス・ビー	〃
	〃	吉田 春樹	(株) 花崎造船所	〃
	〃	明野 進	京浜ドック (株)	〃
	〃	内田陽一郎	鳥羽ドック (株)	〃
	〃	谷口 正文	(株) 大阪造船ドック	〃
	〃	生駒 剛人	金川造船 (株)	〃
	〃	宮田 光明	(株) アイ・エイ・アイ・アムテック	〃
	〃	杉原 毅	向島ドック (株)	〃
	〃	佐々木大平	佐々木造船 (株)	〃
	〃	寺本 利徳	警固屋船渠 (株)	〃
	〃	神原 潤	ツネイシクラフト&ファシリティーズ (株)	〃
	〃	中谷 敏義	中谷造船 (株)	代表取締役会長
	〃	増田 好治	(株) 新笠戸ドック	代表取締役社長
	〃	中村 喜臣	(株) 中村造船鉄工所	〃
	〃	日野象二郎	四国ドック (株)	〃
	〃	真砂 徹	興亜産業 (株)	〃
	〃	神例 哲也	神例造船 (株)	〃
	〃	井村 勝	井村造船 (株)	〃
	〃	檜垣 和幸	あいえず造船 (株)	取締役
	〃	浅野富士人	浅川造船 (株)	代表取締役社長
	〃	浅海 真一	山中造船 (株)	〃
	〃	村上 啓二	村上秀造船 (株)	〃
	〃	檜垣 幸人	しまなみ造船 (株)	〃
	〃	木元 陽一	伯方造船 (株)	〃
	〃	成瀬 鹿造	(株) 栗之浦ドック	代表取締役会長

〃	檜垣 英史	今井造船 (株)	代表取締役社長
〃	入佐 晃	新高知重工 (株)	〃
〃	越智 勝彦	旭洋造船 (株)	〃
〃	飯本 弘一	(株) 臼杵造船所	〃
〃	吉田 泰	南日本造船 (株)	〃
〃	山本 恭義	下ノ江造船 (株)	〃
〃	岩本 光生	佐伯重工業 (株)	〃
〃	宇佐美皓司	本田重工業 (株)	〃
〃	三浦 唯秀	(株) 三浦造船所	〃
〃	加藤 勝	熊本ドック (株)	〃
〃	渡邊 悦治	(株) 渡辺造船所	〃
監事	小西 紀次	富永物産 (株)	代表取締役社長
〃	津高研太郎	ヤンマーエンジニアリング (株)	〃
〃	砂川 祐一	(株) エスエス・テクノロジー	〃

年度中の役員の異動は次の通りである。

理事	中谷 尚道	中谷造船 (株)	代表取締役社長	平成24年9月26日就任
理事	中谷 敏義	中谷造船 (株)	代表取締役社長	平成24年9月26日辞任
理事	池邊隆太郎	南日本造船 (株)	代表取締役社長	平成24年9月26日就任
理事	吉田 泰	南日本造船 (株)	代表取締役社長	平成24年9月26日辞任
理事	高橋 通之	新潟造船 (株)	代表取締役社長	平成25年3月13日就任
理事	田中 哲雄	新潟造船 (株)	代表取締役社長	平成25年3月13日辞任
理事	村嶋 康平	(株) アイ・エス・ビー	取締役	平成25年3月13日辞任
理事	内田陽一郎	鳥羽ドック (株)	代表取締役社長	平成25年3月13日辞任

年度末の役員は次の通りである。

会長	檜垣 清隆	檜垣造船 (株)	代表取締役社長
副会長	寺西 勇	(株) 三和ドック	〃
〃	檜垣 巧	岩城造船 (株)	〃

	神田 健二	(株) 神田造船所	〃
	田中 敬二	福岡造船 (株)	〃
	東 徹	北日本造船 (株)	〃
	本瓦 誠志	本瓦造船 (株)	〃
専務理事	井上 四郎	学識経験者	
常務理事	北村 和芳	〃	
常務理事	久松 孝	〃	
理 事	武田 勇一	函館どつく (株) 室蘭製作所	取締役常務執行役員
	河原 勝治	根室造船 (株)	代表取締役社長
	前田英比古	(株) ヤマニシ	〃
	平井 裕	東北ドック鉄工 (株)	〃
	高橋 通之	新潟造船 (株)	〃
	石渡 博	墨田川造船 (株)	〃
	吉田 春樹	(株) 花崎造船所	〃
	明野 進	京浜ドック (株)	〃
	谷口 正文	(株) 大阪造船ドック	〃
	生駒 剛人	金川造船 (株)	〃
	宮田 光明	(株) アイ・エイ・アイ・アムテック	〃
	杉原 毅	向島ドック (株)	〃
	佐々木大平	佐々木造船 (株)	〃
	寺本 利徳	警固屋船渠 (株)	〃
	神原 潤	ツネイシクラフト&ファシリティーズ (株)	〃
	中谷 尚道	中谷造船 (株)	〃
	増田 好治	(株) 新笠戸ドック	〃
	中村 喜臣	(株) 中村造船鉄工所	〃
	日野象二郎	四国ドック (株)	〃
	真砂 徹	興亜産業 (株)	〃
	神例 哲也	神例造船 (株)	〃
	井村 勝	井村造船 (株)	〃
	檜垣 和幸	あいえず造船 (株)	取締役
	浅野富士人	浅川造船 (株)	代表取締役社長
	浅海 真一	山中造船 (株)	〃
	村上 啓二	村上秀造船 (株)	〃
	檜垣 幸人	しまなみ造船 (株)	〃
	木元 陽一	伯方造船 (株)	〃

〃	成瀬 鹿造	(株) 栗之浦ドック	代表取締役会長
〃	檜垣 英史	今井造船 (株)	代表取締役社長
〃	入佐 晃	新高知重工 (株)	〃
〃	越智 勝彦	旭洋造船 (株)	〃
〃	飯本 弘一	(株) 臼杵造船所	〃
〃	池邊隆太郎	南日本造船 (株)	〃
〃	山本 恭義	下ノ江造船 (株)	〃
〃	岩本 光生	佐伯重工業 (株)	〃
〃	宇佐美皓司	本田重工業 (株)	〃
〃	三浦 唯秀	(株) 三浦造船所	〃
〃	加藤 勝	熊本ドック (株)	〃
〃	渡邊 悦治	(株) 渡辺造船所	〃
監事	小西 紀次	富永物産 (株)	代表取締役社長
〃	津高研太郎	ヤンマーエンジニアリング (株)	〃
〃	砂川 祐一	(株) エスエス・テクノロジー	〃

3. 事務局

事務を処理するため事務局及び造船技能開発センターを置き、専務理事及び常務理事（2名）が常勤している。

事務局には総務・業務・技術の3部を設け、また、造船技能開発センターには総務企画・教育研修の2部を設けている。

4. 総会

総会を次の通り開催した。

第53回通常総会

年月日 平成24年5月9日（水）

場 所 東海大学校友会館「望星の間」

議案審議

第1号議案 平成23年度事業報告書及び決算報告書の件（承認）

第2号議案 平成24年度事業計画及び収支予算の件（承認）

第3号議案 一般社団法人への移行認可申請の件（承認）

第4号議案 平成25年度日本財団助成金の申請手続きの理事会への委任の件（承認）

第5号議案 役員任期満了に伴う改選の件（承認）

臨時総会

年月日 平成25年1月10日（木）

場 所 東海大学校友会館「有明の間」

審議事項：

第1号議案 一般社団法人日本中小型造船工業会定款（案）の一部変更の件（承認）

5. 理事会

理事会を次の通り開催した。

第511回理事会

年月日 平成24年5月11日（水）

場 所 東海大学校友会館「望星の間」

審議事項

- （1）平成23年度事業報告書並びに決算報告書について（承認）
- （2）一般社団法人への移行認可申請について（承認）
- （3）退会届出について（承認）
- （4）会長、副会長、専務理事、常務理事の互選について（承認）
- （5）退任慰労金について（承認）

第512回理事会

年月日 平成24年9月26日（水）

場 所 今治国際ホテル「ローズ」

審議事項

- （1）平成24年度日本財団助成事業について（承認）
- （2）一般社団法人への移行認可申請について（承認）
- （3）指定代表者交代及び理事の変更について（承認）

報告事項

- （1）平成25年度税制改正要望について
- （2）海上試運転時の騒音計測のお願いについて

第513回理事会

年月日 平成25年3月13日（水）

場 所 東海大学校友会館「朝日の間」

審議事項：

- (1) 平成24年度予算変更について（承認）
- (2) 平成25年度事業計画並びに収支予算について（承認）
- (3) 理事変更について（承認）

報告事項

- (1) 一般社団法人への移行について

6. 事業

(1) 経営基盤対策事業（継続事業）

① 中小型造船業における人材の確保育成、労働災害防止、国際協力の推進を支援する事業

ア. 次世代人材の確保育成

a. 進水式の一般公開等（日本財団助成事業）

ものづくりの魅力、素晴らしさを青少年に伝えるため、また、地域の経済と雇用に重要な役割を果たしている造船業について地域住民の理解を深めるため、進水式の一般公開、工場見学会、体験乗船会、造船所の経営者や従業員による出前講座、船長による講演会等を54回開催し、小中学生4,190名（引率の教師を含む。）を招待した。プレスリリース等で行事を知った地域住民の参加も含めると参加者は約1万人に上った。なお、本事業実施の様子は当会ホームページ、会報等で広く一般に周知した。

b. 新人等研修・専門技能研修に対する支援

全国6カ所の地域造船技能研修センターにおいて行われている新人研修及び専門技能研修に必要な機材や教材を提供するとともに、運営を支援した。

受講者数は下記のとおりであった。

因島	新人研修51名、専門技能研修34名
今治	新人研修61名、専門技能研修24名
大分	新人研修24名
長崎	新人研修31名
東日本	新人研修16名、専門技能研修14名
相生	新人研修12名、専門技能研修20名

また、指導者育成研修、船舶海洋工学研修を開催し、中小型造船業の次代を担う人材育成を図った。

c. 設計技術者の育成（日本財団助成事業）

造船所の中堅設計技術者を対象に、年間3回、基本計画／基本設計に関する集中演習を実施し、中小造船業の設計能力の向上に取り組んだ。

d. 造船技術者教育

造船について教育する大学や高等学校が減少しているため、造船に関する基礎的知識を働きながら習得できる通信教育造船科講座（登録講習）を開設し、通信と面接指導により造船技術者の養成にあたった。受講者は60名であった。また、中堅技術者が最新の技術情報等を学ぶ機会を提供するため、日本造船工業会、日本船舶海洋工学会と共同で第12回造船技術者社会人教育を実施した。当会会員からの受講者は39名であった。

イ. 労働安全衛生対策

a. 労働安全衛生対策

中小造船所における労働災害の防止と安全衛生管理水準の向上を図るため労働災害事例を調査し、休業災害調査報告書を作成・配布し、中小造船所における類似災害の再発防止を図った。また、3カ所の造船所において工場安全衛生点検を実施するなど、重大災害の発生防止に対する取り組みを強化し、その実績は会報等により広く周知した。

b. 全船安活動に参画

造船業における労働災害防止対策の推進と労働者災害補償保険収支の改善に取り組む全国造船安全衛生対策推進本部の構成員として、（社）日本造船工業会、（社）日本造船協力事業者団体連合会と共同で全国的な規模で労働災害防止活動を展開した。

ウ. 中小型造船業における国際協調・協力の推進

a. 海外展示会への参加（日本財団助成事業）

2012年10月に中国（大連）で開催された第8回 Shiptec China2012 国際海事展覧会に出展してわが国中小造船業等の広報活動を行ない、中小型造船業の優秀性をアピールするとともにアジアにおける中小型船舶のマーケットの一層の需要喚起を図った。

《当会参加概要》

展示面積：54 m²

展示物：大型モニタービデオミラーリング（船舶デジタルカタログ）、建造船舶パネル、「CAJS PROFILE」、 「MODERN SHIPS IN JAPAN」

来場者数：約22,000名

b. 経済協力船供与促進

アジア太平洋地域の国々を対象に、船舶による経済協力の供与促進に取り組み、各国

の国内物流活性化に協力した。

c. 国際化への対応

中国(大連)で開催された「第8回Shiptec China2012 国際海事展覧会」にミッションを派遣し、中小型造船業の広報宣伝を行うとともに、両国の海事関係者と意見・情報交換を行い協調・協力関係の強化を図った。

②中小型造船業に関する調査研究、理解増進のための事業

ア. 調査研究

a. 経営分析

会員会社の経営分析を行い、当会の政策立案の基礎資料とするとともに、今後の中小型造船業の経営の参考に供するため、報告書にまとめ頒布した。

b. 金融・税制調査

現行の税制の活用及び見直し、新たな税制の創設等について調査検討し、税制改正要望書にとりまとめた。また、海運業界とともに船舶の特別償却制度の拡充及び適用期限延長について対策を検討した。

c. 中小造船業活性化

資金の斡旋、会員の建造需要調査、修繕船工事量調査等を行うとともに、地方小船工と共同で小型船造船所の現状について調査し、活性化方策を検討した。

また、東日本大震災で被災した造船所の復旧・復興支援策、震災による影響及びその対応策等について調査し、支援策を検討する。

d. 被災造船関連事業者への再生支援プロジェクト（日本財団助成事業）

八戸、大船渡、気仙沼、石巻、いわきの5地区に立ち上げた協議会が行う共同利用設備・機器の管理、共同利用計画の作成をサポートした。また、東日本大震災に見舞われた地域の造船所及び関連事業者が前年度に日本財団の助成を受けて整備した設備及び機器が本格的に稼働し、順調に事業を再開してきたが、安全衛生面での対策は殆ど手つかずの状態であり、(社)日本造船協力事業者団体連合会による従業員が身につける安全器具の配布、安全講習の実施を協力して行った。

イ. 技術開発・環境対策

a. 中小型船の居住区騒音対策のための研究開発（日本財団助成事業）

I M Oで審議されている居住区及び機関室内の騒音規制の強制化に対応するため、中小型船向け騒音予測法の検討と予測精度向上のためのデータベース作成、実船の騒音

計測、防音対策について検討を行った。

b. 技術の向上

塗装品質向上のためIMO新塗装基準（PSPC）、廃塗料対策、塗装環境等に関する情報交換を行った。

c. 地球温暖化対策・グリーン調達等に関する調査

中小造船所における電力及び化石燃料使用量、産業廃棄物の処理状況等について調査し、経団連が推進している地球温暖化対策ボランタリープランの目標達成に協力した。また、シップリサイクル条約の発効に備え、中小造船所や関連機器メーカーを訪問し、シップリサイクル条約の内容、特に、インベントリ作成について啓蒙活動を行った。

ウ. 情報・意見交換

a. 日本海事協会との意見交換

（財）日本海事協会との懇談会を開催し、種々意見交換を行い、規則改正や安全で環境に優しい船舶の建造、安全な検査の実施に寄与した。

b. 鉄道・運輸機構との意見交換

鉄道建設・運輸施設整備支援機構と内航船建造に関する情報及び意見交換を行うとともに、各界の専門家を招いた講演会を開催し、内航船の安定的な供給に向けた取り組みについて共通認識の醸成を図った。

c. 会報及びパンフレットの発行、ホームページの開設

- ・会報（No.392～No.395）を発行し、当会及び関係業界の動向、中小型造船業に關係する統計資料、当会が実施した調査研究事業の成果、関係官庁の法令、通達、施策等を広く一般に周知した。
- ・団体概要パンフレット「プロフィール（英語・中国語・ポルトガル語）」、会員造船所建造船舶を掲載した英文カタログ「モダン・シップス・イン・ジャパン」を作成し、国際海事展等において配付するなど広く一般の人々に配布し、わが国中小造船業が建造する船舶の優秀性を広く国内外に発信した。
- ・インターネット上に開設したホームページを通じて当会の活動状況等を広く一般に公表した。
- ・様々な機会をとらえ、これまで当会で実施してきた事業で開発・作成した教材やプログラムの普及を図った。

(2) その他の事業

①造船関連海外情報収集及び海外業務協力

(日本財団助成金による日本船舶技術研究協会海外協力事業)

ジェットロ船舶関係海外事務所(大連、シンガポール、サンパウロ)を活用して、海事情報の収集を行うとともに、入手した情報を我が国海事関係者等に広く発信した。

また、諸外国との技術交流及び人的交流に係る各種事業展開の拠点に位置づけ、国際交流及び国際協調の推進を図った。

- ・ニューズレター等の刊行、国際会議・展示会等の企画及び参加
- ・造船、船用工業関連調査の実施

②中小型造船所の建造船舶のEEDI(エネルギー効率設計指標)の改善のための研究開発

(日本海事協会からの受託事業)

会員造船所が建造する主力商品の船種船型のEEDI値は2013年1月の規制開始時点に適用される規制値を上回っているものが多いため、船型、プロペラ、舵、省エネ装置を含めた大幅に推進性能を改善した中小型船を開発した。

③内航船の新船インベントリ作成実証実験(日本海事協会からの受託事業)

内航船の新船インベントリ作成体制を整備するため、内航新造船を対象に、NKが開発した「PrimeShip-GREEN/SRM」を活用して、材料・機器メーカーからの材料宣誓書(MD)および供給者適合宣言(SDoC)を収集し、新船インベントリを作成する実証実験を行った。

(3) 法人会計

①一般社団法人移行に向けた準備の推進

平成24年5月開催の第53回総会において、当会の一般社団法人への移行認可申請にかかる定款変更、公益目的支出計画等が承認され、10月11日に内閣府に移行認可を申請、平成25年3月19日に当会の一般社団法人移行が認可された。

②委員会等の開催

当会の運営及び諸事業を実施するため、必要に応じ委員会、部会、説明会を開催した。

③労務対策

会員造船所における雇用の維持・確保を図るため、雇用条件等に関する調査、情報交換を行った。

④PL対策

PL対策の一環として実施している団体PL保険への加入募集、損害保険会社との保険契約締結等を行った。

⑤他団体への協力

造船関係団体の役員または委員会の委員に当会の役職員を派遣し、各団体の運営及び事業の実施に協力した。

⑥会員相互の親睦

新年賀詞交歓会、総会後の懇親会を開催し、会員相互の親睦を深めた。

7. 陳情

- (1) 平成24年7月28日に開催された海事振興連盟岩手タウンミーティングにおいて、東北地域被災造船所の復興支援及び異常な円高水準の是正について要望した。
- (2) 平成24年8月23日に開催された民主党国土交通部門会議において、平成25年度税制改正に関し、中小企業税制の適用期限延長、事業承継税制の適用要件緩和、軽油引取税の課税免除、船舶の特別償却制度の適用期限延長等について要望した。
- (3) 平成24年8月30日付で、国土交通省海事局外航課長に対し、一般社団法人日本船主協会及び一般社団法人日本造船工業会と連名で、平成25年度税制改正における船舶の特別償却制度の適用期限延長の要件としてのエネルギー効率設計指標（EEDI）の前倒し導入に関する要望書を提出した。
- (4) 平成24年9月25日付で、国土交通大臣に対し、異常な円高水準の是正、建造促進のための金融対策、省エネ船開発等の技術開発による需要開拓、内需拡大による内航船の代替建造促進、経済協力案件の発掘等中小造船業対策に関する要望書を提出した。
- (5) 平成24年10月30日に開催された海事振興連盟総会において、建造需要の激減に加え異常な円高により工事量の確保に苦慮している中小造船業対策として、異常な円高水準の是正、建造促進のための金融対策、省エネ船開発等の技術開発による需要開拓、内需拡大による内航船の代替建造促進、経済協力案件の発掘等を要望した。
- (6) 平成24年12月25日付で、自民党に対し、中小企業税制の適用期限延長、事業承継税制の適用要件緩和、軽油引取税の課税免除、船舶の特別償却制度の適用期限延長等平成25年度税制改正要望書を提出した。
- (7) 平成25年2月18日付で山口県知事及び山口県教育委員長宛に、下関市内の工業高校再編統合にあたり造船科（コース）の存続に関する要望書を提出した。
- (8) 平成25年2月27日に開催された海事振興連盟臨時会合において、海洋基本計画策定にあたり、当会の取り組みを紹介するとともに、小中学校から高等教育にいたるまで海と海洋産業に関する教育の充実を盛り込むよう要望した。

平成24年度事業報告書を上記のとおり提出いたします。

平成25年3月31日

社団法人 日本中小型造船工業会
会長 檜垣 清隆

平成24年度事業報告書について監査したところ、適正であることを認めます。

平成25年5月15日

監事 小西 紀次

監事 津高 研太郎

監事 砂川 祐一